

【補正予算(追加補正含む)の概要】

- (仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業【債務負担行為】…………… 70,021千円
- (仮称)さいたまスポーツシュール推進施設基本計画等支援業務【債務負担行為】…… 20,000千円
- スポーツビジネス産業創出・活性化事業…………… 6,000千円
- 生涯スポーツとしてのeスポーツの実証実験…………… 2,700千円
- いじめ問題再調査委員会の設置…………… 346千円
- 個人版ふるさと納税受入額の拡大への返礼品の拡充…………… 180,000千円
- 中小企業等への電気・ガス等コスト削減のための省エネ設備更新補助…………… 269,071千円

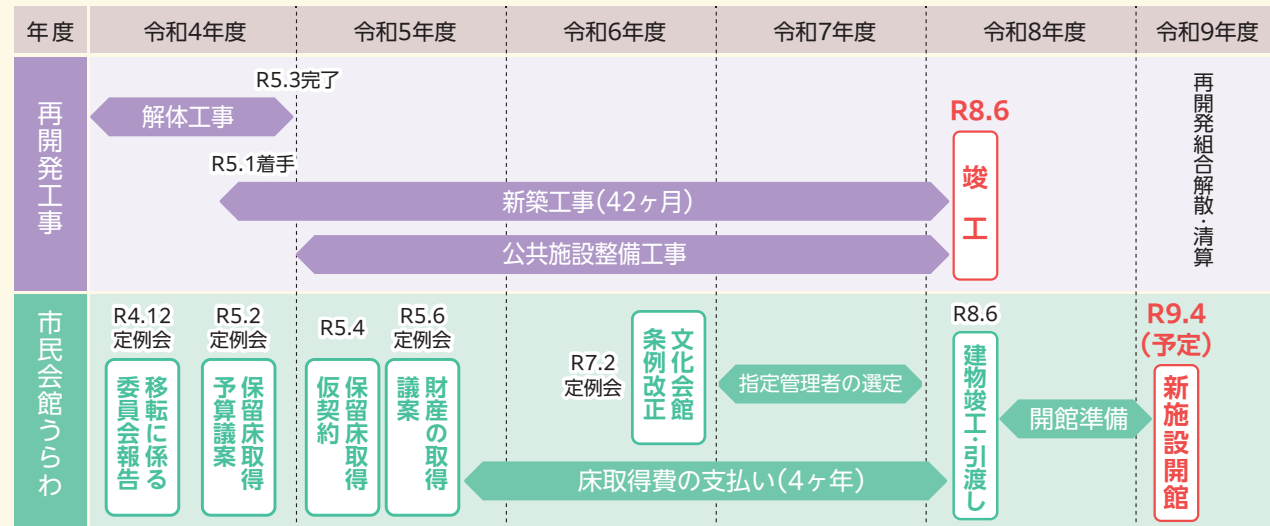
＊その他、減債基金への積立てや新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことに伴う対策変更への費用等。なお、中小企業への省エネ設備更新補助は、申し込み多数のための追加予算であり、財源は全額国庫支出金となっている。



市民会館うらわの移転計画概要

市民会館うらわは、1971年に開館し約50年が経過して老朽化が進んだために、現在は休館し解体作業が行われている。新しい市民会館うらわは、浦和駅西口駅前の「南高砂地区第1種市街地再開発」に移転することが決まっている。地上3階～5階で占有延べ床面積は約7,300㎡であり、旧会館とほぼ同規模である。650席程度のホールを中心に4つのホール、音楽や演劇などのスタジオ機能も備え、集会室や展示室、お茶用の炉を備えた和室を完備する予定となっている。現在、詳細な導入機能については検討中である。再開発事業の竣工の予定は令和8年8月予定。竣工後、引っ越しや諸準備の後に令和9年4月に市民会館の開館を予定している。

今後のスケジュール(予定)



小柳よしふみの地域活動



見沼の保全活動で子どもたちと米作り



段差があり危険な排水溝の修繕



地域の防災訓練に防災士として参加



わくわく浦和区フェスティバル防災展示



令和五年度「いじめ防止シンポジウム」子どもたちの意見を伺う



秋もお祭りだ！

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 _____ TEL _____

ご住所 _____



「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ http://koyanagi.jp/

ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

第49回 市政報告会

浦和パルコ 10階
浦和コミュニティセンター

日時: 令和5年 11月19日(日) 入場無料

18:30～19:45

会場: 浦和コミュニティセンター 第14集会室(東高砂町11-1 10F)

zoom
オンライン
参加可



小柳よしふみ

小柳よしふみ
市政レポート
2023.11 vol.57

〒330-0055
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL 048-799-3232
FAX 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ http://koyanagi.jp/
ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/



一般会計決算は不認定！

～みなさまの声を大切に、ひとつひとつを大切に～

皆さまお変わりなくお過ごしでしょうか？毎年の秋の行事やイベントが普通に行われるありがたさを感じながら過ごしております。そこでは、多くの方にお会いし、そしていろんなお声を伺います。いただいた皆さまの声を大切に、ひとつひとつの事を大切に活動してまいりたいと思っております。

10月20日に閉会した9月定例会においては、小柳よしふみは、本会議での代表質問のほか、ESCO(エスコ)事業における地方自治法違反が発覚した件に対する緊急質問や、議案の採決に関する討論で登壇いたしました。文教委員会や決算特別委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、インターネット上の誹謗中傷等対策に関する条例検討プロジェクトチームの会長職務代理者を務めるなど、精力的に活動いたしました。

さて、決算委員会では、令和4年度一般会計の決算議案は不認定となっています。これは、7年ぶりの事となります。法に基づいて業務を行う行政が、違法状態を放置していたことは看過できることではありません。本件は6月に発覚していたものですが、現在においても庁内調査が終了せず、再発防止策も示すには至っておりません。細かな契約にまで議会が関与するものではありませんが、令和2年から違法状態が続いていることは由々しきことであり、議会としてもよりチェック機能を果たすべく取り組む必要があります。

また、今定例会においては、(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業に関しても議論になりました。放課後の子どもの安心・安全をどのように確保していくのかという事は大切なことです。モデル事業が来春から始まりますが、市民や関係者の声をしっかりと聞きながら課題解決を一緒に行う事業としなければならないと考えております。新型コロナの感染拡大をきっかけに、近所やまちの住みやすさ、公園や緑のありがたさを再認識された方も多いと思います。最高の日常を楽しめるさいたま市であるように、しっかりと議論し政策提案してまいります。

最後になりますが、だんだんと寒さが厳しくなってまいります。どうか皆さまにおかれましてはご自愛いただき、楽しくお過ごしいただきますようお願い申し上げます。

- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営
平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)、令和5年(4期目)浦和区にて当選
- 文教委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会
- 地域政党さいたま未来プロジェクト代表



議会ごとに市政レポート発行(vol.57) 市政報告会開催(48回)継続中！

TOPICS

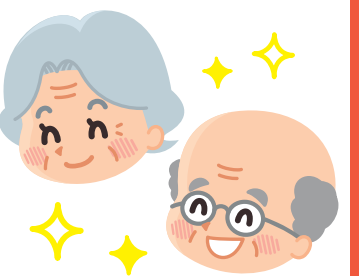
1 【令和4年度】一般会計決算は不認定

一般会計決算の不認定は、2016年以来7年ぶり。公衆街路灯のLED化事業の債務負担行為の設定において、地方自治法違反の状況。議会では緊急質問が行われたが、庁内の調査が終了せず再発防止策も示されないために不認定とされた(詳細 中面)。予算執行に影響はないが、市は是正措置を報告する必要がある。



3 さいたま市の100歳以上585人

市内最高齢者は111歳女性(男性最高齢108歳)で、100歳以上の方は585人(9月1日推計)。本市の高齢化率(65歳以上人口割合)は、23.22%であり、全国29.1%、埼玉県26.8%に比べると低い。市内10区で1番高齢化率が高いのは岩槻区で30.25%、一番低いのは南区の19.83%。浦和区は20.78%で2番目に低く、市内人口急増地域は比較的低くなっている。



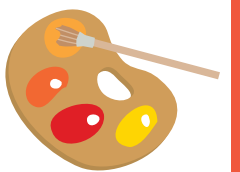
2 公共施設のキャッシュレス決済の拡大

これまで区役所、市民の窓口などの一部業務で行われていたが、対象施設、業務を拡大する。区役所内では保険年課、くらし応援室などへ、また、コミュニティセンター、プラザイースト、桜環境センター余熱体験施設など、32施設へ拡大する。クレジットカード6種類、電子マネー14種類、QRコード決済10種類に対応。詳細はホームページでご確認ください。



4 さいたま国際芸術祭2023は12月10日まで

10月7日に開幕した「さいたま国際芸術祭2023」は、さいたま市大宮区の「旧市民会館おもや」をメイン会場に12月10日まで開催。作品展示のほかコンサートや舞台芸術の公演など、多くのプログラムが予定されている。芸術祭のテーマは「わたしたち」。チケット購入やプログラムなどは、実行委員会ホームページまで。



令和
4年度

一般会計決算報告

決算のポイント

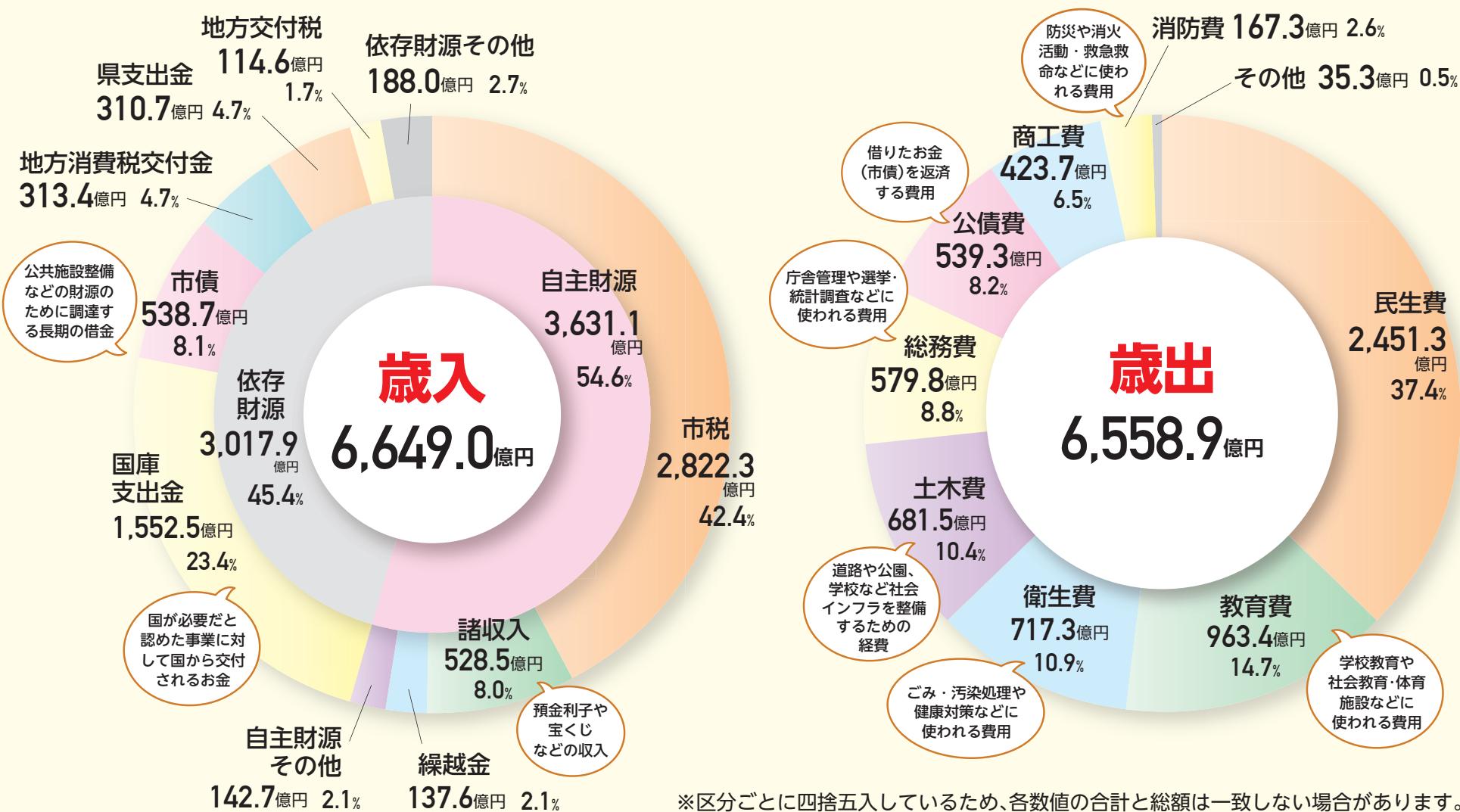
- 決算規模は、令和2年度に次いで過去2番目の規模
- 実質収支は、59億61百万円で、連続して黒字を継続
- 歳入は、県支出金・諸収入が増加、国庫支出金・地方交付税が減少
- 歳出は、民生費・衛生費が増加、総務費が減少

収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
① 予算現額	713,636	705,596	8,040	1.1
② 歳入決算額	664,902	653,864	11,038	1.7
③ 歳出決算額	655,893	640,100	15,793	2.5
④ 差引額(②-③)(形式収支額)	9,009	13,764	▲4,756	▲34.5
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	3,048	6,437	▲3,388	▲52.6
⑥ 実質収支額(④-⑤)	5,961	7,328	▲1,367	▲18.7
⑦ 前年度実質収支額	7,328	7,790	▲462	▲5.9
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	▲1,367	▲462	▲905	▲195.6

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

決算概況

市税収入は、個人市民税(45億2百万円、+3.3%)、固定資産税(31億75百万円、+3.6%)等により、84億47百万円、3.1%の増となった。国庫支出金などが減少したのは、対象児童1人に10万円を支給した子育て世帯特別給付金給付事業など国の事業が行われなかったため。歳出は、民生費が、子育て特別世帯給付金給付事業が減の一方で、価格高騰緊急支援給付金(54億66百万円)、保育施設等運営事業費(46億16百万円)等により、48億74百万円、+2.0%となる。概ね良好な決算状況であるが、政策的な予算の確保が厳しくなり、決して余裕のある状況ではない。自治体のいざという時の貯金である財政調整基金の令和3年度末残高は、376.2億円であり目安を維持している。特別会計全体としては、実質収支31.6億円(+20.4%)となっている。



令和4年度一般会計決算の不認定について

「公衆街路灯LED化(ESCO)事業」において、地方自治法に違反する状態が発覚した。平成31年2月28日から10年間の債務負担行為の設定(費用負担の限度額の設定)をしたが、その間に必要となる債務負担行為の再設定を忘れ、違法状態となっていた。また、受注・発注元となる各区役所とそれを統括する本庁担当課の連携がなく、当初3年間で3分の2の予算を消化してしまっていた。決算審査では、違反行為の発生は令和2年のために不問に付すという

意見もあった。しかし、令和4年度を含めて現在も違法状態にあり、他の違反事例の調査も未完了、再発防止策も示されず、この状況を看過することはできない。何より、役所業務の違法状態は重大である。また、不足が予想される予算の追加の申し出がある状況である。したがって、本件において令和4年度一般会計決算は不認定と考え、本会議でも賛成多数で可決された。決算不認定は、予算執行に影響はないが、市は是正措置を報告する必要がある。

小柳よしふみが
代表質問で登壇！

1 大規模災害時の被害想定の見直しを！

平成25年度の大規模災害時の被害想定を発表後、人口増、環境の変化の中で防災対策も進められてきたが、現実には即した災害対策のために被害想定の見直しを早急に行うべきではないか。

内閣府では、令和6年度予算概算要求において、首都直下型地震対策の見直しに向けた検討の予算要求があり、被害想定を見直す動きがある。埼玉県も被害想定の見直しに向けた検討を始めている。国や県と連携を図りながら検討したい。

小柳視点

この10年間で人口増や環境の変化もあり、また耐震構造の建物が増えたりと、状況が大きく変わってきている。以前の想定時には、垂直避難という考え方もなく、在宅避難という考え方も大きくなってきている。現状を正しく把握することで正しい対策になるはずである。速やかに被害想定の見直しをするべき。東京都はすでに2年前に見直しを終えている。

2 マンション受水槽の災害時利用について

大規模災害時に必須の支援は水である。受水槽に非常用給水栓を設置することにより、自助・共助の取組みとして非常時に活用できるような取り組みを進めるべきと考えるが、見解を問う。

大型マンションの受水槽を活用する取り組みは、非常時には有効と考える。現在、運用方法やセキュリティ等の課題もあるために、他市の事例を調査検討しているところである。

小柳視点

市は給水体制を整えてはいるが、大規模災害時には道路事情なども怪しい。すぐに使える受水槽は、マンション住民だけでなく地域への給水拠点にもなりえる。補助制度を設けている自治体も増えており、検討すべきと考える。

3 放課後児童クラブ支援員確保への支援を！

放課後児童クラブでは指導員の確保に苦勞しており、各クラブの求人では効果が薄いのが現状である。良い人材の確保のための支援を、行政としてもっと積極的に行うべきではないか。

放課後児童クラブにおいては、人材確保に苦慮していることは認識している。放課後児童支援員の募集については、市のホームページで周知はしている。今年度、初めて市主催合同就職説明会を実施して、更なる人材確保の支援強化を図っていく予定であり、必要な支援を行っていきたい。

小柳視点

保育士の確保には、行政としてバックアップをしている。放課後児童クラブにおいても、行政が主催するなど後ろ盾となって人材確保に取り組むべきである。もちろん、処遇の改善も不可欠である。

(仮称) さいたま市放課後子ども居場所事業について

学校施設等を活用した放課後児童クラブと、放課後子ども教室の一体型のモデル事業を来年度より4校で始める。放課後児童クラブの待機児童数は、政令市ワーストの厳しい状況であり、その解消は喫緊の課題である。また、保護者主体での運営クラブは、保護者の負担も問題となっていた。本事業は、その解消に期待が持て、また学校施設の有効活用という視点も評価したい。しかしながら、放課後子ども

教室においてどのように子どもたちの安全・安心を確保していくのか等詳細が定まらず、不安の声が上がっている。また、既存の民設放課後児童クラブ運営事業者への影響と、その対応が不明確のままである。モデル事業においては、課題抽出と対策をしっかりと検討し、関係各位と情報共有しながら、結論ありきで進めるのではなく、慎重な取り組みが必要と考える。

文教委員会より

全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、総合で全国平均、埼玉県平均を下回る結果となっている。どのように分析し、今後の取り組みとするのか？

現状、調査において全国平均や埼玉県平均を下回っていることは承知している。部活動の地域移行の話も出ているが、地域の団体とも連携しながら、子どもたちにとって有意義であり、地域団体や人材の特性が生かせるビジョンの構築を図ってまいりたい。

小柳視点

学力では各科目とも全国トップクラスであるのに対して、体力・運動能力では全国平均はもとより、全国を上回っている埼玉県平均からは大きく下回った結果になっている。走るのいいが、ボール投げが特に芳しくない。心技体という言葉もあるが、体力・運動能力も学力同様に重要である。